

財務状況把握の結果概要

北陸財務局福井財務事務所財務課

(対象年度:令和2年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
福井県	敦賀市

◆基本情報

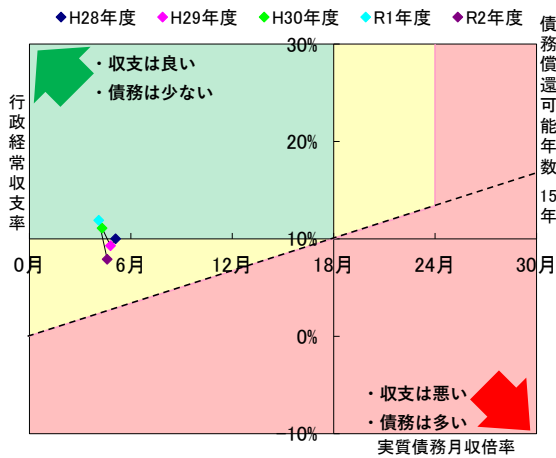
財政力指数	0.92	標準財政規模(百万円)	16,556
R3.1人口(人)	64,970	令和2年度職員数(人)	508
面積(Km ²)	251.41	人口千人当たり職員数(人)	7.8

(単位:人)

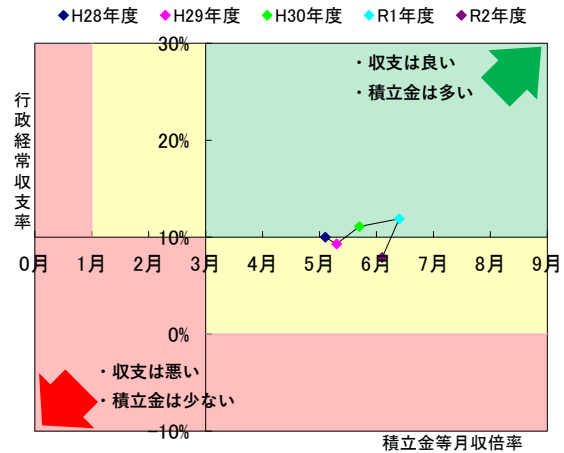
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	68,402	10,236	15.0%	43,771	64.0%	14,260	20.8%	869	2.5%	9,816	28.7%	23,379	68.4%
H22年国調	67,760	9,832	14.7%	41,760	62.2%	15,500	23.1%	727	2.2%	9,595	28.9%	22,893	68.9%
H27年国調	66,165	9,038	13.8%	39,093	59.5%	17,572	26.7%	615	1.9%	8,759	27.1%	22,957	71.0%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	福井県平均		13.3%		58.1%		28.6%		3.8%		31.3%		65.0%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】 建設債 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 実質的な債務 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他 その他	【要因】 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	【要因】 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	該当なし ✓

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

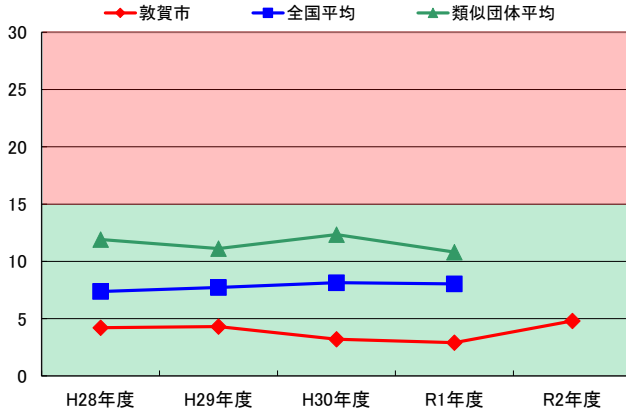
類似団体区分
都市Ⅱ-3

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 福井県 平均値
債務償還可能年数	4.2年	4.3年	3.2年	2.9年	4.8年	10.8年	8.0年	6.3年
実質債務月収倍率	5.1月	4.8月	4.3月	4.1月	4.6月	9.6月	8.5月	8.4月
積立金等月収倍率	5.1月	5.3月	5.7月	6.4月	6.1月	3.7月	7.4月	6.5月
行政経常収支率	10.0%	9.3%	11.1%	11.9%	7.9%	9.1%	11.4%	14.9%

※平均値は、いずれもR1年度

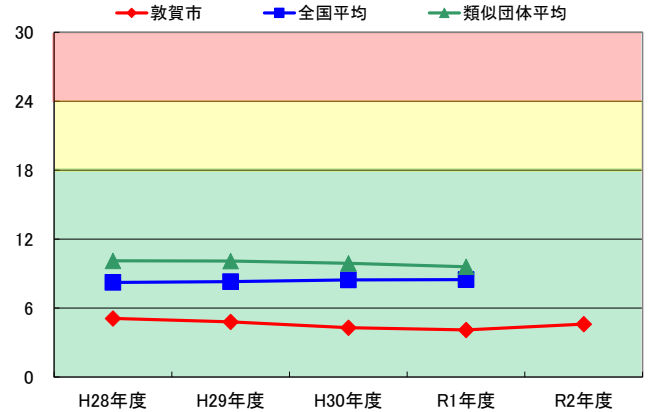
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



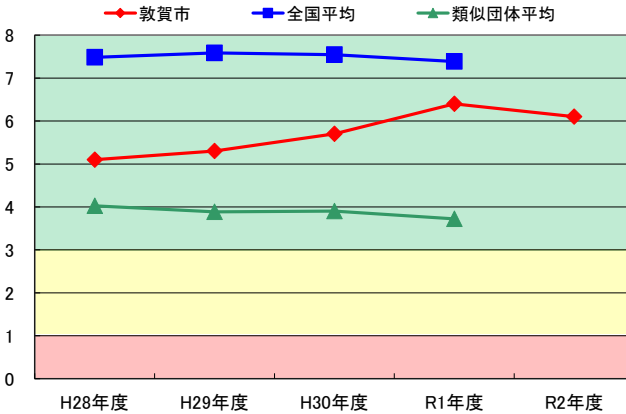
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



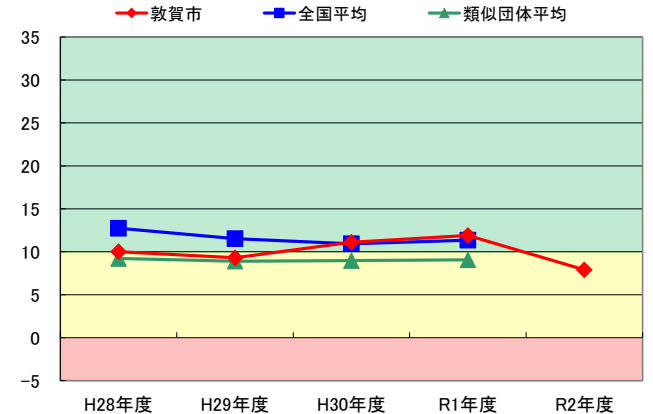
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



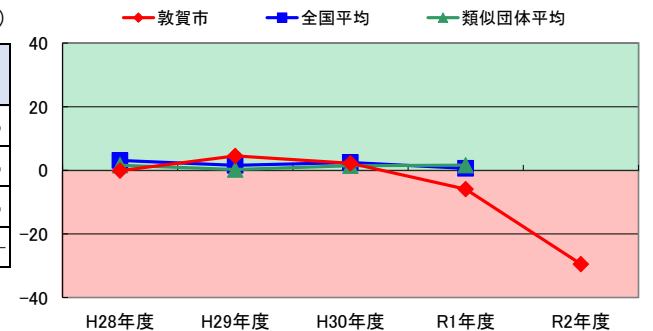
<参考指標>

健全化判断比率	敦賀市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.67%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.67%	30.00%
実質公債費比率	6.1	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(R2年度)

基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) 5ヵ年

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

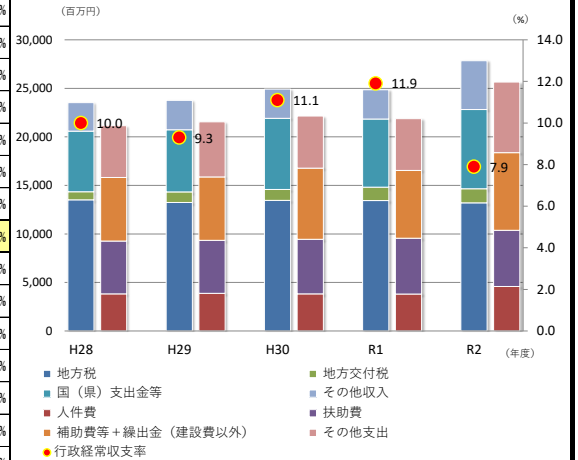
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

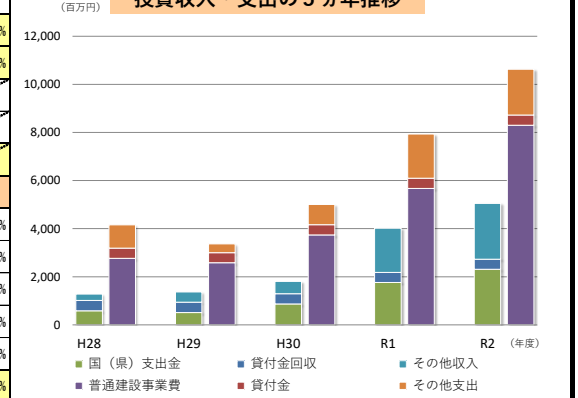
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	類似団体平均値 (R1年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	13,515	13,245	13,449	13,444	13,200	47.4%	10,248	44.1%
地方譲与税・交付金	1,610	1,656	1,696	1,767	1,976	7.1%	1,743	7.5%
地方交付税	833	1,075	1,135	1,376	1,456	5.2%	4,027	17.3%
国(県)支出金等	6,233	6,419	7,326	7,011	8,166	29.3%	6,030	26.0%
分担金及び負担金・寄附金	242	289	261	235	2,236	8.0%	346	1.5%
使用料・手数料	759	747	734	614	487	1.8%	492	2.1%
事業等収入	337	336	325	407	322	1.2%	336	1.4%
行政経常収入	23,528	23,766	24,926	24,854	27,844	100.0%	23,221	100.0%
人件費	3,821	3,870	3,817	3,803	4,589	16.5%	4,124	17.8%
物件費	4,573	4,842	4,848	4,841	6,673	24.0%	3,891	16.8%
維持補修費	591	672	382	373	491	1.8%	262	1.1%
扶助費	5,445	5,476	5,628	5,753	5,781	20.8%	6,872	29.6%
補助費等	3,482	3,424	5,276	4,732	5,720	20.5%	3,129	13.5%
繰出金(建設費以外)	3,058	3,104	2,062	2,254	2,289	8.2%	2,578	11.1%
支払利息	186	158	136	118	102	0.4%	152	0.7%
(うち一時借入金利息)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(0)	
行政経常支出	21,157	21,546	22,149	21,874	25,644	92.1%	21,008	90.5%
行政経常収支	2,371	2,220	2,778	2,980	2,201	7.9%	2,213	9.5%
特別収入	307	137	530	226	6,839		352	
特別支出	-	63	28	-	6,514		107	
行政収支(A)	2,678	2,294	3,279	3,206	2,526		2,458	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	584	514	870	1,761	2,310	45.7%	802	44.2%
分担金及び負担金・寄附金	27	126	215	781	1,729	34.2%	207	11.4%
財産売却収入	92	34	111	74	51	1.0%	79	4.4%
貸付金回収	431	427	425	423	422	8.4%	186	10.2%
基金取崩	145	271	187	981	540	10.7%	539	29.7%
投資収入	1,278	1,371	1,808	4,020	5,052	100.0%	1,814	100.0%
普通建設事業費	2,768	2,581	3,742	5,673	8,305	164.4%	3,417	188.4%
繰出金(建設費)	56	40	37	27	-	0.0%	44	2.4%
投資及び出資金	-	-	310	15	-	0.0%	73	4.0%
貸付金	423	422	422	422	422	8.4%	173	9.5%
基金積立	909	327	492	1,801	1,902	37.6%	556	30.7%
投資支出	4,155	3,370	5,003	7,938	10,629	210.4%	4,264	235.1%
投資収支	▲2,877	▲1,998	▲3,196	▲3,918	▲5,576	▲110.4%	▲2,450	▲135.1%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,898 (888)	1,879 (950)	2,539 (1,200)	3,012 (1,000)	4,593 (900)	100.0%	2,298 (761)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,898	1,879	2,539	3,012	4,593	100.0%	2,298	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,746 (496)	1,752 (551)	1,847 (598)	1,833 (639)	1,840 (690)	40.1%	2,390 (896)	104.0%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	1,746	1,752	1,847	1,833	1,840	40.1%	2,390	104.0%
財務収支	151	128	691	1,179	2,753	59.9%	▲91	▲4.0%
収支合計	▲47	423	775	467	▲298		▲83	
償還後行政収支(A-B)	932	542	1,432	1,373	686		68	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	10,093 (20,133)	9,595 (20,261)	9,083 (20,952)	8,695 (22,132)	10,684 (24,884)		18,858 (25,381)	
積立金等残高	10,040	10,666	11,869	13,436	14,201		7,441	

(百万円)

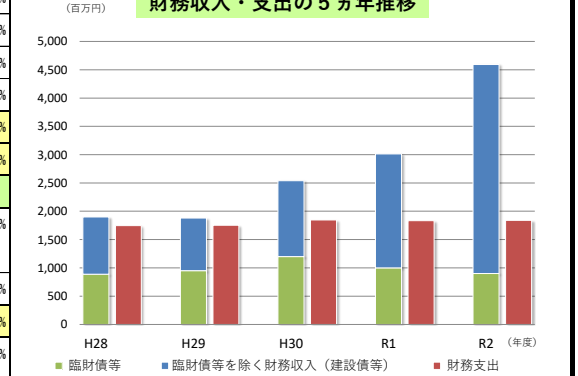
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



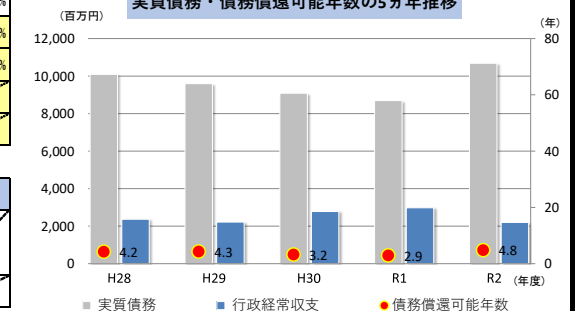
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和2年度では4.6月と当方の診断基準(18月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和元年度の実質債務月収倍率4.1月は、類似団体平均9.6月と比較すると優位にある。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和2年度では7.9%と当方の診断基準(10%)を下回っている。他方、債務償還可能年数は、令和2年度では4.8年と当方の診断基準(15年)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の行政経常収支率11.9%は、類似団体平均9.1%と比較すると優位にある。

また、令和元年度の債務償還可能年数2.9年は、類似団体平均10.8年と比較すると優位にある。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和2年度では6.1月と当方の診断基準(3月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の積立金等月収倍率6.4月は、類似団体平均3.7月と比較すると優位にある。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	4.1年	6.4年	3.3年	5.1年	4.2年	4.2年	4.3年	3.2年	2.9年	4.8年	10.8年
実質債務月収倍率	5.3月	6.2月	6.1月	6.0月	5.5月	5.1月	4.8月	4.3月	4.1月	4.6月	9.6月
積立金等月収倍率	4.6月	4.2月	4.1月	4.0月	4.5月	5.1月	5.3月	5.7月	6.4月	6.1月	3.7月
行政経常収支率	10.9%	8.1%	15.4%	9.8%	11.0%	10.0%	9.3%	11.1%	11.9%	7.9%	9.1%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- 実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- 積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- 行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等
有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
積立金等=現金預金+その他特定目的基金
現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【継続して診断基準に抵触していない理由・背景】

貴市は、平成23年の原子力発電所の運転停止以降、原子力発電所関連の収入が減少しているほか、扶助費等が増加していることから、行政経常収支率は10%を切る年度がみられる。しかしながら、地方債の新規発行を元金償還額の範囲内とする方針の下、地方債の発行抑制に努めてきたほか、大型事業に備え積立てを行ってきたことから、令和2年度において、診断基準に抵触していない。

【今後の見通し】

貴市が策定した収支計画を基に算出した財務指標は以下のとおりであり、ヒアリングにより検証した結果、債務償還能力については償還原資の獲得状況に問題があり、資金繰り状況については積立金等の水準及び経常的な資金繰りの余裕度に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

○収支計画:「敦賀市中期財政計画」(令和2年度策定、計画期間:令和3年度～7年度)

指標	R2年度	R7年度	備考
		R2との比較	
債務償還可能年数	4.8年	17.5年 悪化(収支低水準)	大型事業の実施に伴い地方債現在高が増加するため。
実質債務月収倍率	4.6月	14.5月 悪化	同上
積立金等月収倍率	6.1月	2.9月 悪化(積立低水準)	大型事業の実施にあたり、積立金等を取り崩すため。
行政経常収支率	7.9%	6.9% 悪化(収支低水準)	固定資産税や市民税等の地方税の減少などにより、行政経常収入が減少するため。

【その他の留意点】

貴市では、行政経常収支率が10%を下回る年度があるものの、地方債の発行抑制に努めてきたほか、大型事業に備え積立てを行ってきたことから、令和2年度において、診断基準に抵触していない。

しかしながら、「敦賀市中期財政計画」(令和3～7年度)において、生産年齢人口の減少に伴う地方税の減少などから、行政経常収支率が低下する見通しとしている。また、新清掃センター整備事業などの大型事業に加え、令和6年の北陸新幹線敦賀開業にかかる関連事業の実施などにより、積立金等が減少し、地方債現在高は増加する見通しとしている。このため、計画最終年度には、積立低水準及び収支低水準に該当する見通しとなっている。

貴市では、敦賀市総合戦略等に基づき、ふるさと納税の取組強化を図るほか、個別施設計画等に基づき、公共施設マネジメントによる更新費用の抑制等に取り組むとしている。また、行財政改革プランの推進などによる収支改善を図るとしていることから、これらの取組を着実に実行し、歳入確保、歳出抑制に努めるとともに、実施が見込まれる大型事業について適宜、財政計画へ反映し、財政見通しを的確に把握することで安定的な財政運営に努められたい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	その他特定目的基金	他会計への貸付金として一定額を管理しているほか、一部基金を資金繰りに充てることのできない基金として管理しており、運転資金として取り崩すことが困難なため、減額補正する。
2	国（県）支出金等（R2）	特別定額給付金事業費補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため、国（県）支出金等から減額補正し、行政特別収入として増額補正している。
3	行政特別収入（R2）	
4	補助費等（R2）	特別定額給付金事業費は、臨時的かつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正し、行政特別支出として増額補正している。
5	行政特別支出（R2）	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	H27	3.8年	4.2年
実質債務月収倍率	H27	5.1月	5.5月
積立金等月収倍率	H27	4.9月	4.5月
債務償還可能年数	H28	4.0年	4.2年
実質債務月収倍率	H28	4.8月	5.1月
積立金等月収倍率	H28	5.3月	5.1月
債務償還可能年数	H29	4.1年	4.3年
実質債務月収倍率	H29	4.6月	4.8月
積立金等月収倍率	H29	5.5月	5.3月
債務償還可能年数	H30	3.1年	3.2年
実質債務月収倍率	H30	4.2月	4.3月
積立金等月収倍率	H30	5.8月	5.7月
債務償還可能年数	R1	2.6年	2.9年
実質債務月収倍率	R1	3.8月	4.1月
積立金等月収倍率	R1	6.8月	6.4月
債務償還可能年数	R2	4.4年	4.8年
実質債務月収倍率	R2	3.3月	4.6月
積立金等月収倍率	R2	5.2月	6.1月
行政経常収支率	R2	6.4%	7.9%